2010 年３月８日
日本銀行松本支店

短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベースの比較について
―2009 年 12 月調査―

日本銀行調査統計局では、産業構造の変化を適切に反映させるとともに、統計精度をさらに高めることを狙いとして、「全国企業短期経済観測調査」における調査対象企業の見直しを行い、本年３月調査から新ベースでの公表を行います。これに伴い、前回 2009 年 12 月調査と 2010 年３月調査とはデータが不連続となります。このため、2010 年３月調査から新たに調査対象となる企業に対して 2009 年 12 月調査時点で 2009 年度以前の計数（ただし、判断項目については 12 月調査時点のみ）を予備調査し、それを再集計したうえで、全国ベースの結果を３月２日に公表しました（注）。

これを受けて、当店でも同様の作業を行い、別添の「短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベース比較対照表《長野県分》―2009 年 12 月調査―」を作成しました。

今回の見直しのポイントおよび業況判断 D.I.等における新旧ベース間の段差については、以下のとおりです。

（注）日本銀行本店（調査統計局）のホームページに掲載の 2010 年３月２日付「短観調査対象企業の定例見直し」をご参照下さい。
ホームページ URL は、http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr10/data/nttk29a.pdf

（１） 今回の見直しのポイント

今回の見直しのポイントは、①調査対象企業の追加、②業種区分の組替え（注）の２点です。短観《長野県分》の調査対象企業は、2009 年 12 月調査時点の 253 社から、資本金２千万円未満となった１社が調査取止めとなる一方、新たに 32 社（製造業 12 社、非製造業 20 社）が加わり、合計で 284 社となりました。2010 年３月調査より新ベースの調査対象企業での調査となります。業種区分の組替えの具体的な内容および業種区分ごとの調査対象企業数の変更は、次ページ表のとおりです。

（注） 業種区分の組替えについては、日本銀行本店（調査統計局）のホームページに掲載の 2008 年６月２日付「『全国企業短期経済観測調査』における業種分類の見直しについて」をご参照下さい。
ホームページ URL は、http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr08/data/nttk24.pdf

▽業種区分および調査対象企業数の変更（2009年12月調査）

業種区分			調査対象企業数（単位：社）	
旧	変更	新	旧	新
製造業		製造業	140	152
電気機械		電気機械	32	36
輸送用機械		輸送用機械	11	11
一般機械	→	はん用・生産用・業務用機械	23	36
		生産用機械		16
	→	業務用機械		12
精密機械			17	
食品		食品	14	14
その他	→	その他	43	55
非製造業		非製造業	113	132
建設		建設	29	31
卸・小売		卸・小売	33	38
		卸売		21
		小売		17
運輸		運輸	12	13
飲食店・宿泊	→	宿泊・飲食サービス	11	11
情報通信		情報通信	11	12
サービス	→	対事業所サービス	8	8
	→	対個人サービス		6
その他		その他	9	13
全産業		全産業	253	284

（注）調査対象企業数は2009年12月予備調査時点のものであり、今後、企業再編等により変動が生じる可能性があります。

（２）業況判断D.I.等における新旧ベース間の段差（詳細は別添参照）

調査項目のうち特に注目される業況判断D.I.について、2009年12月調査時点での新旧ベース間の段差をみると、結果として、製造業では差が生じなかったほか、非製造業、全産業でも特段大きな差はみられませんでした。

▽業況判断D.I.の新旧ベース比較（2009年12月調査）

（「良い」－「悪い」、％ポイント）

	09/12月		段差
	旧	新	新－旧
製造業	△ 34	△ 34	0
非製造業	△ 47	△ 41	6
全産業	△ 39	△ 37	2

また、売上高や経常利益等についても、業況判断D.I.と同様に、新旧ベース間で特段大きな差はみられませんでした。

以　上

▽本件に関する照会先
日本銀行松本支店総務課
眼龍 （0263-34-3506）、利川（0263-34-3502）

（別添）

短観調査対象企業の見直しに伴う新旧ベース比較対照表《長野県分》
― 2009年12月調査―

1．業況判断D．I．

（回答社数構成比「良い」－「悪い」・％ポイント）

	09/12月 ①		10/3月（予測）②		変化幅 ②－①	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業計	△ 34	△ 34	△ 33	△ 34	1	0
ｳﾁ 電気機械	△ 19	△ 11	△ 22	△ 17	△ 3	△ 6
精密機械（旧）	△ 23		△ 29		△ 6	
一般機械（旧）	△ 52		△ 53		△ 1	
はん用・生産用・業務用機械		△ 53		△ 48		5
ｳﾁ 生産用機械		△ 69		△ 63		6
業務用機械		△ 33		△ 25		8
輸送用機械	△ 46	△ 46	△ 27	△ 27	19	19
食品	△ 14	△ 14	△ 7	△ 7	7	7
非製造業計	△ 47	△ 41	△ 52	△ 49	△ 5	△ 8
ｳﾁ 建設	△ 56	△ 45	△ 69	△ 65	△ 13	△ 20
卸・小売	△ 49	△ 48	△ 49	△ 50	0	△ 2
ｳﾁ 卸売		△ 48		△ 52		△ 4
小売		△ 47		△ 47		0
運輸	△ 59	△ 54	△ 58	△ 62	1	△ 8
宿泊・飲食サービス	△ 36	△ 27	△ 55	△ 45	△ 19	△ 18
情報通信	△ 27	△ 33	△ 18	△ 25	9	8
サービス（旧）	△ 50		△ 50		0	
対事業所サービス		△ 12		△ 25		△ 13
対個人サービス		△ 50		△ 67		△ 17
全産業計	△ 39	△ 37	△ 42	△ 41	△ 3	△ 4

（注）「宿泊・飲食サービス」は「飲食店・宿泊」から名称変更。

2．売上高・経常利益等

（前年度（前年同期）比・％）

		09年度（計画）		09/上期		下期（計画）	
		旧	新	旧	新	旧	新
売上高	製造業	△ 16.7	△ 17.0	△ 32.9	△ 32.9	5.5	4.8
	内需	△ 16.5	△ 16.9	△ 30.9	△ 31.1	2.1	1.3
	輸出	△ 17.2	△ 17.2	△ 36.0	△ 36.0	12.0	12.0
	非製造業	△ 5.5	△ 4.7	△ 7.6	△ 7.0	△ 3.5	△ 2.6
	全産業	△ 13.7	△ 13.5	△ 27.0	△ 26.4	2.7	2.3
経常利益	製造業	4.9倍	3.9倍	L	L	P	P
	非製造業	△ 5.4	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.3	△ 9.8	△ 7.4
	全産業	41.5	36.8	L	L	P	P

（注） Pは黒字転化、Lは赤字転化・赤字幅拡大・赤字幅縮小を示す。

（％ポイント）

		09年度（計画）		09/上期		下期（計画）	
		旧	新	旧	新	旧	新
売上高経常利益率	製造業	0.61	0.60	△ 2.80	△ 2.71	3.60	3.51
	非製造業	2.00	1.85	2.05	1.86	1.96	1.85
	全産業	1.03	1.00	△ 1.31	△ 1.20	3.08	2.95

3．設備投資

（1）設備投資額

（前年度（前年同期）比・％）

	09年度（計画）		09/上期		下期（計画）	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	△ 24.5	△ 24.8	△ 55.1	△ 55.0	17.4	16.3
非製造業	△ 22.5	△ 23.6	△ 19.5	△ 21.1	△ 25.3	△ 25.9
全産業	△ 24.0	△ 24.5	△ 46.6	△ 46.7	4.0	2.7

（注）リース会計適用前のベース。詳細は2009年3月5日付で当店が発表した「リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の当店対応について」を参照。

（2）生産設備判断D. I.（製造業）

（回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ポイント）

	09/12月		10/3月（予測）	
	旧	新	旧	新
製　造　業	33	33	33	32

4．その他の判断D. I.

（1）雇用人員判断D. I.

（回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ポイント）

	09/12月		10/3月（予測）	
	旧	新	旧	新
製　造　業	34	34	30	28
非　製　造　業	8	7	17	16
全　産　業	22	22	24	23

（2）製商品需給判断D. I. 等（製造業）

（回答社数構成比・%ポイント）

	09/12月		10/3月（予測）	
	旧	新	旧	新
製商品需給判断D. I. （「需要超」－「供給超」）	△ 43	△ 44	△ 41	△ 42
製商品在庫水準判断D. I. （「過大」－「不足」）	21	22		
仕入価格判断D. I. （「上昇」－「下落」）	△ 1	1	3	4
販売価格判断D. I. （「上昇」－「下落」）	△ 30	△ 31	△ 29	△ 31

（3）企業金融（全産業）

（回答社数構成比・%ポイント）

	09/12月		10/3月（予測）	
	旧	新	旧	新
資金繰り判断D. I. （「楽である」－「苦しい」）	△ 24	△ 21		
借入金利水準判断D. I. （「上昇」－「低下」）	4	4	12	11
金融機関の貸出態度判断D. I. （「ゆるい」－「きびしい」）	△ 11	△ 9		

参考：設備投資額（リース会計対応ベース）

（前年度（前年同期）比・%）

	09年度（計画）		09/上期		下期（計画）	
	旧	新	旧	新	旧	新
製　造　業	△ 24.3	△ 24.7	△ 50.4	△ 50.3	9.8	8.8
非　製　造　業	△ 31.6	△ 31.9	△ 20.3	△ 21.6	△ 40.7	△ 40.5
全　産　業	△ 25.4	△ 25.9	△ 46.8	△ 46.5	0.7	△ 0.9

（注）リース会計適用後のベース。